

**子ども・子育て支援新制度施行後
5年の見直しに当たり検討が
必要な事項についての御意見**

平成30年7月30日

平成30年7月6日

子ども・子育て会議 御中

特定非営利活動法人
全国認定こども園協会

5年後見直しに係る検討の進め方についての意見について

以下、5つの事項を示しますので今度の見直しの協議の中で取り上げていただきますようお願いいたします。

公定価格に関する事項

1. 地域区分の見直しについて
2. 子育て支援活動に対する単価の引き上げを
3. 4, 5歳の職員配置について
4. 公定価格単価300人以上の見直しについて

運用に関わる事項

1. 事務負担軽減
2. 看護師・養護教諭・栄養教諭の配置（有資格者）について（最低基準の配置として）
3. 障がい児加算の対象が保育認定と教育認定での整合性について
4. 認定こども園の施行義務である子育て支援についての位置づけの明確化

市区町村の対応に関わる事項

1. 認定こども園への移行を阻害しない運用を
2. 認定こども園を有効活用して地域活性化を

移行特例に関する事項

1. 幼保連携型認定こども園における保育教諭の資格特例について
 2. 幼保連携型認定こども園における保育教諭の幼稚園免許状及び保育士資格取得の特例について
- 教員免許更新講習の実施枠が不足している地域が存在すること、保育士等不足によりいずれかの免許資格の状態で採用せざるを得ない状況を鑑み、何らかの変更を行っていただきたい。
- また、保育教諭という立場を「名称」としてではなく、免許及び資格として認知されるよう整備していただきたい。特に教員免許更新教習については資格特例の問題だけではなく、講習を受講できないことにより免許失効者を増加させてしまうという極めて危惧する状況となる。全国的に受講枠が不足している点、免許失効により人員不足し、結果的に待機児童を増加させてしまう恐れがある点を鑑み、積極的な取り組みを行っていただきたい。

その他の事項

1. 在宅子育て家庭（0～2歳で保育を必要としない子ども）に対する支援拡充を
2. 地域子ども・子育て支援事業（13事業）の支援拡充を
3. 幼保連携型認定こども園の監査の対応
4. 地域区分における給与格差の問題
5. 教員免許更新講習の拡充、受け入れ枠の増加

2018年7月5日
一般社団法人 営業部女子課の会 太田彩子

意見書

5年後見直しに係る検討の進め方について

新制度施行後に多くの見直し、実施を進めて頂きまして厚く御礼申し上げます。以下2点を保護者の立場よりご提言申し上げます。

1. 量の拡充・質の向上に関わる財源確保ならびに重要施策としての継続

これまでも予算編成過程において財源の確保を実施して頂きました通り、今後も確実かつ十分な財的確保に努めて頂けます事を期待します。

量的拡充を担保しながら、同時に質的な向上への厚い施策実施も引き続き検討をお願いしたく存じます。施設の量が増えれば、施設同士の健全な競争原理が働き、より良いサービスが生まれます。保護者側も、安心かつ安定したクオリティある保育・幼児施設に預けることで、保護者の安心のみならず就業意欲も高めます。

2. 保育士の処遇改善ならびに保育士の職業魅力の啓発（保育士の働きやすさ、働きがいの向上）

上記の質の向上に連動しますのは、保育士の働き全般に関わる問題です。保育士という職業に関わる「働きやすさ」と「働きがい」に着目し、見直し改善することが早期に必要なだと考えます。保育士の雇用管理の制度等の整備、拡大（評価処遇、賃金、人材育成、福利厚生など）を検討することで、保育士の働きやすさに繋がります。同時に、職場での保育士自身の自信を高め、継続学習できるような、保育士としての職業魅力を実感できる施策が、保育士の働きがいに影響を与えます。

また、労働力不足の昨今、より多くの幼稚園免許・保育士資格取得を増やし就業者を増やす施策は引き続き実施しながら、幼稚園教諭・保育士そのものの職業魅力を啓発する取り組みも必要だと考えます。

すべての子どもたちの健やかな育ちを第一とした見直しを検討頂けますよう、引き続きお願い申し上げます。

以上

平成 30 年 7 月

5 年後見直しに係る検討の進め方についての意見書

NPO 法人子育てひろば全国連絡協議会

奥山千鶴子

地域子ども・子育て支援事業の見直しが必要です！

1. 地域子育て支援拠点事業の質の向上

平成 29 年 3 月 31 日付けの「要保護児童対策地域協議会設置・運営指針」の一部改定により、地域子育て支援拠点、利用者支援事業所は要保護児童対策地域協議会の児童福祉関係機関としての明文化がされました。また、子育て世代包括支援センターの機能を担う窓口・機関としても、地域子育て支援拠点事業の明文化がされ、利用者支援事業基本型の実施機関と共に、市区町村の実状に応じた体制づくりの一翼を担うことが求められています。

しかしながら、平成 29 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「地域子育て支援拠点事業の経営状況等に関する調査 報告書」(*1) では、雇用形態が、「パート・アルバイト」が 42.9%で最も割合が高く、次いで「正規職員」が 25.2%、「臨時職員」が 22.0%となっており、平均勤続年数は 4.4 年となっています。職員の処遇に関して、保育所併設の地域子育て支援拠点からは、保育所保育士との処遇差について不公平感が課題になっているとの意見が出されています。

また、利用者の多い地域子育て支援拠点では、非常勤職員の割合が高く、平均年収も低くなる傾向があり、適正規模による人員配置も課題となっています。近年、就労する保護者が増えていることから、土日祝日の開催の地域子育て支援拠点が増えています。そのような拠点では、さらに非常勤化が高まる傾向が指摘されました。さらに子育て支援員研修等の受講などが処遇改善につながらないなど、研修の充実や代替職員のための可算等、処遇面の充実が必要とされました。地域子育て支援拠点事業の質の向上が求められます。

- ・地域子育て支援拠点事業従事者の処遇改善
- ・適正規模による人員配置
- ・土日祝日開催の可算
- ・研修実施の際の代替職員可算

*1 平成 29 年度子ども・子育て支援推進調査研究事業「地域子育て支援拠点事業の経営状況等に関する調査 報告書」三菱ＵＦＪリサーチ&コンサルティング株式会社

2. 利用者支援事業の量的拡充及び質の向上、子育て世代包括支援センターとの連携・協働

利用者支援事業の取り組みは、平成 29 年度実績で、基本型 661 か所、特定型 371 か所、合計 982 か所となっており、目標である 1,800 か所の設置(基本型+特定型)に対して 54.5%の実施率です。また、地域に出向いての地域支援を行うにあたり、利用者支援専門員の複数配置が求められるとともに、ケース数が増えることで記録の作成や関係機関との連絡調整に時間がかかっており、取り組み状況(ケース数等)に応じた複数配置が必要です。

さらに、妊娠期から子育て期にわたり、地域の関係機関が連携して切れ目ない支援を実施する「子育て世代包括支援センター」は、利用者支援事業(母子保健型)のみならず、利用者支援事業基本型の実施機関と共に、市区町村保健センター等も活用して実施することとされており、連携・協働推進のためのインセンティブが必要です。

- ・利用者支援専門員の拡充
地域支援のための専門員の拡充や取り組み状況(ケース数等)に応じた複数配置
- ・利用者支援機関同士の連携・協働の推進
母子保健型と基本型の連携可算

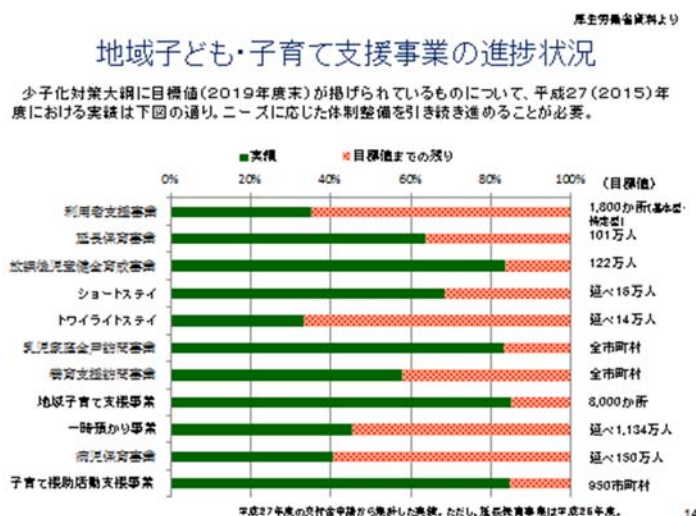
3. 地域子ども・子育て支援事業の目標値の見直し

(1) 一時預かり事業の利用保障

主として保育所、幼稚園、認定こども園等に通っていない、又は在籍していない乳幼児に関しては、特に子ども同士の育ちあい、保護者の育児ストレス解消、レスパイトの必要性から、子ども一人につき年間利用日数を定め、無償化することを提案します。保育の必要性の認定のない子育て家庭への支援が、3歳以上児の無償化を背景に不公平感を払拭すると考えます。(例) 年間 10 日、94 万人×3 学年(0,1,2 歳児) 28,200,000 人日。

(2) 子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター事業)

実施している自治体の数を目標値とするのは、あまり意味がありません。保護者のニーズ量をもとに算定する、または提供会員と利用会員による、預かりの実数を見込みとして定めるなど、実態にあわせた目標値の設定が必要です。



制度の施行状況を勘案し、今後検討が必要と考えられる事項

全国知事会

1. 量の拡充・質の向上

- ア 保育の質の確保を含めた受け皿の拡大
- イ 保育士等の処遇改善とキャリアアップを促進するための研修体制整備に対する支援の充実、資格試験の機会の拡充、看護師等免許保持者の届出制度と同様の制度導入等による潜在保育士の就職・再就職支援の強化
- ウ 保育士修学資金貸付事業等の当初予算化
- エ 保育士等の離職を防止するための働きやすい職場づくりや業務負担の軽減などの就業環境の向上
- オ 保育所等における看護師配置に対する公定価格への加算など多様な保育サービスを確保するための保育士配置への十分な財政措置
- カ 「子育て安心プラン」の実行に要する財源の確保
- キ 土地利用に関する税制優遇措置の創設
- ク 保育所等に対する法令遵守研修等の実施や監査指導体制の強化等、保育の質を確保する取組に必要な財政措置の充実

2. 利用者負担の軽減

- ア 地方に実質的な負担が新たに生じないよう、必要な安定的財源を国の責任で確保した上で、幼児教育・保育の無償化の早期実現
- イ 認可外保育施設等の利用や家庭での保育を行う家庭へのバウチャー券の配布等、保育所等を利用しない家庭への支援の実施
- ウ 放課後児童クラブ及び病児保育利用料の無償化に向けた財政支援の実施
- エ 育児等を支援するサービス利用経費に関する税控除の創設

3. 地域子ども・子育て支援事業等

- ア 地域子ども・子育て支援事業の国庫補助率の嵩上げなど財政措置の充実
- イ 病児保育事業に係る医師や看護師、保育士の人材確保、スキルアップへの支援及び安定的運営に必要な基本分単価の増額
- ウ 小1の壁をなくし、切れ目なく子育て家庭を応援するため、放課後児童クラブの待機児童の解消及び支援員等の処遇改善、長時間開所加算の対象拡大、すべての小規模クラブの補助対象化
- エ 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）の一層の拡充に向けた要件緩和

4. その他

- ア 地方の実情に応じた保育所等における面積基準等の見直しや民間保育所等における0～2歳児の給食の外部搬入規制の緩和
- イ 保育教諭等の人員配置など、認定こども園の運営・設備基準の地方裁量の拡大
- ウ 認定こども園の施設整備に対する補助制度の一元化など、新制度全体における事務の整理・簡素化

今後検討が必要と考えられる事項

一橋大学経済研究所 小塩 隆士

1. 幼稚園・保育所・認定こども園等，経営実態のより正確な把握方法の検討

- 法人形態によって会計基準が異なるため，収支差率等，経営実態の比較が難しいが，こうした状況は改めるべき。各法人に共通して適用でき，結果が比較できる手法の考案を目指すべき。
- 公定価格の基本単価部分の加算化・減算化，複数施設を有する法人に対する調整措置の具体的検討。

2. 政策効果を実証的に検証する枠組みの設定

- 無償化をはじめとする各種政策や制度変更の効果を客観的に評価でき，さらなる改革につなげられるような枠組みを，政策実施・制度変更時点から意識的に設定しておく必要（evidence-based policy making）。
- そのためには，政策効果を客観的に把握できるアウトカム指標を選択ないし新たに開発しておく必要がある。教育学，発達心理学，労働経済学等の専門家による検討も有用。

3. 子育て支援のための安定的財源の確保

- これまでの子育て支援策の強化は，当初予定していなかった消費税収への依存などアドホック的な対応という色彩が強く，子育て支援の財源は基本的に脆弱。
- 医療・年金・介護など社会保障給付と同様，子育て支援についても，今後数十年間におけるニーズや給付額の予測と，それに伴う負担の在り方をめぐる議論が必要。

子ども・子育て支援制度創設5年後見直しに当たり検討が必要と考えられる事項

2018.6.15 柏女 霊峰

5年後見直しにおいては、制度の根幹に係る事項と制度施行後の歪み是正等の課題に関する事項等が考えられるが、ここでは前者を中心に言及することとしたい。

1. 労働政策と保育政策との整合性の確保に関する検討

(理由)子ども・子育て支援制度創設に当たって検討されたが十分な合意が得られなかった事項として、育児休業中の所得保障と乳児保育の財源統合がある。育児休業中の所得保障は雇用保険財源から行われ、乳児保育は税財源(国、県、市町村で分担)により実施される。しかも、この両者の利用はトレードオフの関係にある。地方の実情に沿う計画策定ができるよう、両者の財源統合なども考えられるべきではないか。

2. 幼保連携型認定こども園への一元化並びに幼稚園教諭・保育士資格の一体化を含めた在り方検討

(理由)新制度のもと、幼保は三元化に至ってしまった。今後、制度創設当初の目的であった幼保一元化を進め、幼保連携型認定こども園(名称変更も必要。)を中心とする「保育」を実現するためには、幼保連携型認定こども園に収斂するよう、政策的なインセンティブを働かせるべきではないか。

また、認定こども園法附則にもあるように、保育教諭の免許・資格のあり方についてさらに検討すべきである。両資格の一体化に関しては両資格・免許の取得促進にとどまり、統合も図れていない。そのため、保育教諭の援助観の整理や教諭資格取得のための実習なども行われていない現状がある。その一方で、介護福祉士や社会福祉士等の他の福祉職と保育士の共通資格課程の検討も俎上に上がっている。保育士、保育教諭をどのような職種とするのか、府省にまたがる検討を進め、保育士には国家試験を課すなどしてその専門性を確立し、社会的評価の向上を図るべきである。

3. 介護保険制度、障害者施設給付等制度との公費負担のバランスの確保

(理由)子ども・子育て支援制度公定価格における公費負担割合は、介護保険制度や障害者施設給付等制度に比して低いことが課題である。高齢者中心型社会保障から全世代型社会保障への転換を謳うならば、子ども・子育て支援制度における公費負担割合のアップが必要なのではないか。

4. 障害児支援制度と子ども・子育て支援制度の理念の一致に関する検討

(理由)子ども・子育て支援制度においては、公定価格は基本的に月額単価とされ、また、職員配置も年齢が低くなるほど配置基準が高くなっている。これは、愛着形成に重点を置く制

度であるが故とも考えられる。しかし、障害児支援制度においては、公定価格は基本的に日額単価であり、また、職員配置に関しても子どもの年齢による加配措置はない。これは、障害者福祉制度の基本理念である選択性の確保や介護しやすさという、成人の理念に基づくサービスの在り方に影響をうけたためと考えられる。「子ども」期の特性、特に愛着形成の必要性に合わせたサービス提供の仕組みについて、両制度の整合性の確保も含めた検討が必要とされる。

5. 総合的な放課後児童対策の検討

(理由)現在、放課後子ども総合プランを引き継ぐ計画策定が進められているが、放課後児童に関する施策は、それぞれ財源が異なり、管轄する省庁も別れており、国として総合的な対策を描くことが困難になっている。放課後児童対策を総合的に進めるための法改正も含めた検討が必要とされる。

6. 地域包括的で切れ目のない支援ができる仕組みの検討

(理由)子ども・子育て支援分野は高齢者分野や障害者分野と異なり、実施主体が都道府県と市町村に二元化されており、財源も社会保険、事業主拠出金、税などが、その負担割合も含めて複雑に入り組んでいる。さらに、保健福祉と教育の分断などが起こっており、地域包括的で切れ目のない支援体制が取りにくい状況にある。これらを改善し、地域において多職種連携による包括的な支援体制が取れるよう、子ども家庭分野の基礎構造改革が必要である。

7. 制度の歪みの是正や公定価格等並びに新たに視野に入れるべき事項について

(理由)新制度施行により潜在利用層が顕在化することは介護保険制度施行時の状況等からある程度想定されたことであり、今はその解消のための量的拡充が最優先である。しかし、そのために創設される制度が新制度に歪みをもたらしていることは将来に禍根を残すことともなりかねない。また、制度そのものの構造からくる歪みもある。処遇改善制度、企業主導型保育事業、保育三元化などについて、その方向性を検討しなければならない。

次に、第1期計画策定後に創設された近接分野の動向にも配慮が必要とされる。子どもの貧困対策、市町村子ども家庭支援拠点と子育て世代包括支援センターの創設など市町村における地域包括的な体制づくりの視点、社会的養育ビジョンを政策に落とし込む作業、総合的な放課後対策、第1期障害児福祉計画と子ども・子育て支援事業計画との整合性の確保、共生型福祉サービスの進展と新制度、などが課題である。これらの方向性が、都道府県、市町村に対する計画策定指針に盛り込まなければならない。

以上

2018/08/09

公益社団法人 全国幼児教育研究協会 理事

加藤篤彦

子ども・子育て支援新制度 見直しの論点

新制度は 乳幼児期の子どもの教育・福祉のための制度である。今まで新制度の改善において意見を述べてきたことを総括すると、幼児教育面での実態が脆弱であり、幼児教育としてしっかりと立て直す必要がある。

また1号と2号間での対応の差（例・副食費の課題）私学助成園と新制度1号においての差（例・幼稚園バスへの課税非課税の課題）等の解消を図っていく必要がある。

1. 保護者の自己選択・自由選択をしっかりと保障する制度とすること

保護者が自由に我が子を託する施設を選択できることは、幼児教育の効果を高めていくために重要である。保育所は仕事の量が多い方が優先されることは当然であるが、認定こども園においては、教育を選ぶという点において、制度設計に市区町村の優先順位の見直しや教育へのインセンティブを組み込む必要がある。

2. 都道府県が広域調整をする仕組みを新制度の中に整備すること

市区町村の支援事業計画が基盤となった新制度であるが、市区町村の事業にかかわる理解の進み方や判断の幅が大変に大きい実態がある。特に大都市圏は生活圏が行政区をまたぐため広域での対応が必要である。

福祉を取り扱う部分があるという意味で、子ども福祉系の部署が担当する自治体が多いが、保育所の委託事業のさまざまな仕組みを自治体独自で作りに上げてきたバックボーンから、近隣自治体での地域連携が促進されていない。今後の整備においては、都道府県の関与が必要であり、その仕組みを構築する必要がある。

- ・ 保護者の選択の保障→すぐ隣の施設であっても行政区が違うと入れない。
- ・ 書類の共通書式化 等
- ・ 幼児教育についての意識

「幼児教育が大切なのはわかりますが、これは福祉の仕組みですから…」等と言われた場合、この行政区に関与する仕組みがない。

3. 園内研修や外部研修を保障する制度とすること

新制度では研修の充実をうたいながら、例えば、キャリアパス研修の3府省をまとめた内閣府通知は未だ発出されていない。全国の研修に関わる当団体として、研修構築ができないままであってはならない。さらには、日本の幼児教育の質を国際的に遜色ないものにするための積極的で総合的な制度設計を期待する。

2018年7月30日
子ども・子育て会議 御中

NPO 法人 全国小規模保育協議会 理事長
(財) 日本病児保育協会 理事長
全国医療的ケア児者支援協議会 事務局長
認定 NPO 法人フローレンス 代表理事
駒崎弘樹

意見書

【連携施設設置義務を外してください】

- ・ 小規模保育において、3歳以降の受け皿として連携施設の設置が義務付けられています
- ・ しかし、実態として「連携施設を準備できないから、小規模保育はつくらせない」等と公言している自治体もあります
- ・ また、たとえ卒園後の受け皿で連携施設を準備しても、卒園児家庭がその保育園に行きたいかどうかは分からず、形骸化しています
- ・ 16年4月時点で、連携先を確保している小規模保育所は56%に過ぎません
- ・ 本来のあるべき形からずれ始めてきており、これを機に連携施設設置義務の解除を含めて抜本的に連携施設制度を改正してください
- ・ 名古屋市は「5年以内に連携園を事業者が見つけてこれなければ、認可取り消し」と言っていますが、これは子ども達の育ての場を強制的に奪う運用で、断じて許せません
- ・ 一方で、自治体によっては、「卒園時に加点」という形で、実質的に卒園後の受け皿が自動的に確保される仕組みを作っています
- ・ 現在の連携園の仕組みを改め、「連携もしくは加点方式」というように選択肢を増やして頂くことを強く要望します

【保育ソーシャルワーカーを置けるようにしてください】

- ・ 虐待数は過去最高値を記録し、保育園においてもその対応は極めて重要です
- ・ また、グローバル化が進み、保育園現場で外国人家庭も増え、意思疎通や適切な行政サービスとの接続も課題になってきつつあります
- ・ 一方、保育園はリスクの高いケースの場合、児相等に通告はすれど、どのように関わっていくかはノウハウがなかったり、適切な連携スキームもないような状況になっているのが現状です
- ・ そこで、何園かに1人、ソーシャルワークを行う「保育ソーシャルワーカー」を置き、保育園利用家庭が抱える虐待・子どもの貧困・障害や外国籍の親御さんの抱える問題等を解決していくことができれば、新たなセーフティネットを生み出すことができます
- ・ 現在、「地域連携コーディネーター」という地域住民との合意形成のための役職を置く事業が存在していますが、これを「保育ソーシャルワーカー」として、より子どものための問題解決が図れるような仕組みにモデルチェンジして頂きたいと思います

【子どもがいない時も保育士を残させる悪弊をやめさせてください】

- ・ 東京都豊島区等、複数の自治体では、子どもが1人もいなくなった後も、閉園時間まで保育士は残っていないといけない、という運用がなされています
- ・ 保育の質を担保する意味で、子どもが一人でもいれば、所定の人数を配置することは非常に重要な点です。
- ・ しかし、子どもが1人もいないのに、「園に問い合わせがあるかもしれないから、保育士を居残りさせろ」というのは、メール等のツールが発達した昨今の状況を鑑みるに、非常にナンセンスと言わざるを得ません
- ・ また、保育士の過重労働によって保育士のなり手不足が問題となり、保育士の働き方改革が迫られている中、逆行する運用であると思います

- ・厚労省から全国の自治体に一斉通知を行い、無意味な「子どもなし居残り」を辞めさせるよう、お願いいたします

【「施設長が1日でも保育に入ると減算」を辞めてください】

- ・全国の小規模認可保育所から、「インフルエンザで休んだ職員の代わりに、保育士である園長が入ったら、施設長減算をされた」という声が届いています
- ・大規模園の場合は、十分な保育士が補助的にいて、代替職員が病欠社員をカバーできますが、例えば12人の小規模保育の場合は、現場の保育士数は4人です。この場合、1人が休むことで現場が回らなくなる、という状況が発生します
- ・常に余剰の人員を確保しておけたならば、こうした時にも対応できますが、複数園を経営していない、小規模保育単園経営の場合は、余剰人員を抱える公定価格にはなっていません
- ・その際に、子どもの安全を担保するために、やむなく園長がカバーすることも、当然起こりうることです。
- ・それを罰するような運用は、非現実的であるばかりか、子どもの安全をも脅かすものになります
- ・施設長がやむを得ない場合に保育のカバーに入ると減算する運用を、やめさせてください

【一時保育の一般型を小規模認可保育所でもできるようにしてください】

- ・一時保育は地域の子育て支援の核となる機能です。在宅子育てをしている家庭も、親の病気や精神的な負担で、一時的に子どもを預けざるを得なくなる時があり、そんな時には一時保育は子育てのセーフティネットとして機能します

- ・一方で、小規模認可保育所では、「余裕活用型」といって、定員に欠員があった時にしか小規模保育はできません。

- ・認可保育所が「一般型」と言って、一時保育機能を併設できるにも関わらず、なぜか小規模保育には一時保育を認めていないのは、合理性に欠けます

- ・小規模保育においても、一般型の一時保育をできるようにしてください

【企業主導型と小規模保育が、土曜合同保育できるようにしてください】

- ・ 現在、認可保育所と小規模保育所、また認可同士や小規模同士は共同保育が可能になっています。
- ・ しかし小規模認可保育所との合同保育や、企業主導型保育と小規模認可保育所の合同保育については、自治体サイドから断られた、という事例が出てきています。
(仙台市)
- ・ 企業主導型保育が土曜保育の共同化を他の類型としてはいけない、という合理的な理由はないはずです。通知や Q&A 等で、内閣府から自治体に可能である旨をお伝えください

【居宅訪問型保育における不当な「日割り」規定を撤廃してください】



- 地域型保育の中に居宅訪問型保育という、医療的ケア児など、集団保育を受けない子ども達をマンツーマンで保育する制度があります
- その居宅訪問型保育について、内閣府が発出した Q&A が「保育を提供していない日は日割りとする」という記載があり、これが非常に大きな問題を抱えています
- 問題 1：なぜ健常児の保育園では「日割り」という概念がないのに、障害児だけ差別されるのか)
 - 子ども子育て新制度における認可保育所や小規模認可保育所、家庭的保育など、居宅訪問型以外の全ての類型には「日割り」という概念がありません
 - なぜ、主に障害児を預かる居宅訪問型保育だけが、日割りされないといけないのでしょうか？
 - これは、平成 25 年に制定された、障害者差別解消法に抵触する可能性があります

- 問題２：何の議論もされずに Q&A が発出されている
 - 公定価格という事業にとって非常に重要な要素を、子ども子育て会議において何の議論も経ずに決めています
 - 十分に官民で話し合った形跡もなく、事業者へのヒアリングも何もない中で、単に内閣府部内だけで決定的に重要なルールが決められているのは、全くもって不当です
- 問題３：医療的ケア児の障害や病気への配慮がない
 - 医療的ケア児は、医療的デバイスとともに生きる子ども達です。元々病弱なため、障害の進行や回復のため、しばしば手術等を行うため、休みがちになります
 - また、最初は週３から保育を始め、徐々に慣らして行って、増やして行く、ということも普通に行われます
 - 一方で、保育者は重度の障害児である医療的ケアのできる保育士を採用せねばならず、例え週４の保育提供であっても、週５のフルタイム採用を行います
 - 主に医療的ケア児の保育のための制度にも関わらず、こうした医ケア児の障害や病気への理解が決定的に欠落している「日割り」という概念を持ち込むのは、全くもって誤りです
- 自治体向け Q&A 2 4 3 自体を削除して頂きたいと思います

新制度施行後、5年間で経過措置の期限が到来する項目

項目	根拠法令等	意見
①	◎幼保連携型認定こども園における保育教諭の資格特例	現在も、幼保連携型認定こども園への移行を推進しているなかで、市内の幼保連携型認定こども園における幼稚園教諭又は保育士いずれかのみで資格保有者が、いまだ1割おり、今後も、移行希望の園があることから、安定的な園の運営を確保するため、継続すべきである。
②	◎幼保連携型認定こども園における保育教諭の幼稚園免許状及び保育士資格取得の特例	現在も、幼保連携型認定こども園への移行を推進しているなかで、市内の幼保連携型認定こども園における幼稚園教諭又は保育士いずれかのみで資格保有者が、いまだ1割おり、今後も、移行希望の園があることから、安定的な園の運営を確保するため、継続すべきである。
③	○みなし幼保連携型認定こども園等における職員配置に関する経過措置	保育所と同等の保育の質を確保するため、経過措置を延長する必要があるものと考ええる。
④	○幼保連携型認定こども園における保健師、看護師、准看護師のみなし保育教諭の特例	保育教諭が不足している現状や、安全衛生管理の観点から、①の措置と合わせ、経過措置を延長すべきである。
⑤	○新制度施行時点で市町村が定める利用者負担額よりも低い保育料を設定していた私立幼稚園、認定こども園の利用料に係る経過措置	特になし(該当する施設がないため)
⑥	○みなし幼保連携型認定こども園における施設長に係る経過措置	特になし(該当する施設がないため)

⑦	○地域型保育事業(居宅訪問型事業を除く)における食事の提供に係る経過措置	・家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準附則第2条	保育の質の向上を図るため、経過措置を延長する必要はないものと考える。
⑧	○地域型保育事業(居宅訪問型事業を除く)における連携施設に関する経過措置	・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準附則第5条 ・家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準附則第3条	全ての家庭的保育事業者等が、経過措置期間中に連携施設を確保することができず、結果として事業認可の取消(それに伴う保育定員の減少等のサービスの低下)が生じる恐れがあることから、経過措置の延長が必要である。
⑨	○小規模保育事業B型等に係る経過措置(保育従事者の資格)	・家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準附則第4条	保育料の無償化等による新たなニーズが想定される中、これに対応することができるよう、経過措置を延長すべきである。
⑩	○小規模保育事業C型に係る経過措置(定員上限)	・特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準附則第4条 ・家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準附則第5条	保育料の無償化等による新たなニーズが想定される中、これに対応することができるよう、経過措置を延長すべきである。

子ども・子育て会議「制度の施行状況を勘案し、今後検討が必要と考えられる事項」
全国保育協議会 意見

社会福祉法人全国社会福祉協議会

全国保育協議会

平成 30 年 7 月 6 日提出

(1) 「新制度施行後、5 年間で経過措置の期限が到来する項目」の経過措置延長

- 子ども・子育て会議（第 35 回）資料 3-1 に示されている「新制度施行後、5 年間で経過措置の期限が到来する項目」の経過措置延長については、これから新制度へ移行する施設もあることから、経過措置の延長を確実に実施すべきである。
- 「幼保連携型認定こども園における保育教諭の資格特例」、「幼保連携型認定こども園における保育教諭の幼稚園免許状及び保育士資格取得の特例」について、幼保連携型認定こども園で働いている人のうち、保育士資格、幼稚園教諭免許のどちらか一方のみを保有している人は 10.8%となっている。また、地域によっては、幼稚園教諭免許の更新講習の定員が限られており、受講しにくい状況がある。現に働いている人が働けなくなることを避けるためにも、経過措置を延長すべきである。
- 「幼保連携型認定こども園における保健師、看護師、准看護師のみなし保育教諭の特例」については、日々の子どもの健康管理だけではなく、障害のある子ども、医療的ケア児への対応の観点からも、専門職の必要性はより高まっていることをふまえ、経過措置を延長すべきである。

(2) 保育の質の確保について明示

- 保育の量の拡大と質の向上は両輪として施策を進めるべきである。保育の質について、維持・向上をめざすために、福祉サービス第三者評価事業をさらに推進する方向性を明示するとともに、質の向上への取り組みや職員の研修受講、園内研修の実施について、評価する仕組みを検討すべきである。

(3) 保育士等の加配、看護師、栄養士、事務職員等の配置と公定価格への反映

- 新制度の施行後、地域の子育て支援を積極的に担うとともに、社会福祉法人においては法改正によりガバナンスの強化（評議員会の必置等）、経営情報の公開など、保育所・認定こども園等をめぐる業務の拡大とともに、事務負担は急増している。
さらに、配慮の必要な子どもの増加やアレルギー児への対応、また児童虐待や生活に課題のある家庭への対応など、専門職の役割は大きくなっている。